

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第51期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	協立電機株式会社
【英訳名】	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 雅寛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山口 信幸
【縦覧に供する場所】	協立電機株式会社 本部 （静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第47期 平成17年6月	第48期 平成18年6月	第49期 平成19年6月	第50期 平成20年6月	第51期 平成21年6月
売上高 (千円)	23,310,896	25,420,414	27,098,969	27,932,561	23,019,922
経常利益 (千円)	676,033	772,034	1,007,197	1,037,445	331,544
当期純利益 (千円)	344,218	423,001	553,882	557,349	97,185
純資産額 (千円)	5,833,828	6,432,970	6,824,734	7,171,077	7,039,892
総資産額 (千円)	15,151,407	15,587,073	16,703,412	15,614,628	12,975,791
1株当たり純資産額 (円)	1,676.87	1,793.03	1,907.30	2,014.12	2,012.33
1株当たり当期純利益 (円)	93.26	121.56	159.51	161.38	28.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	92.99	121.35	159.32	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	40.0	39.5	44.3	52.5
自己資本利益率 (%)	5.9	7.0	8.6	8.3	1.4
株価収益率 (倍)	18.3	16.0	12.6	10.2	54.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	317,592	443,686	217,883	1,189,040	86,534
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	115,222	116,599	630,139	440,086	877,589
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	88,304	246,065	192,173	1,226,671	848,388
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	633,775	715,630	509,806	911,889	795,111
従業員数 (人)	416	438	476	479	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期において、協立テストシステム㈱を新たに連結の範囲に含めております。

3 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第47期 平成17年6月	第48期 平成18年6月	第49期 平成19年6月	第50期 平成20年6月	第51期 平成21年6月
売上高 (千円)	15,205,298	15,246,046	15,615,039	16,006,712	13,876,024
経常利益 (千円)	459,470	483,729	509,610	537,802	329,184
当期純利益 (千円)	262,397	291,091	305,983	300,455	133,966
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641
純資産額 (千円)	5,367,145	5,639,139	5,777,414	5,902,278	5,869,481
総資産額 (千円)	12,706,916	12,673,487	12,841,512	12,406,745	10,800,333
1株当たり純資産額 (円)	1,542.73	1,619.70	1,670.26	1,720.46	1,733.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	20.00 (-)	22.50 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	70.51	83.65	88.12	86.99	39.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	70.31	83.51	88.01	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	44.5	45.0	47.6	54.3
自己資本利益率 (%)	5.0	5.3	5.3	5.1	2.3
株価収益率 (倍)	24.3	23.3	22.8	18.9	39.3
配当性向 (%)	23.2	23.9	25.5	28.7	63.6
従業員数 (人)	281	288	291	301	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和34年2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町8番1号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町9番1号に移転。協立電機株式会社（昭和26年2月設立）の営業権譲受し、株式会社横河電機製作所（現・横河電機株式会社）と代理店契約を結び、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和41年10月	富士地区業務拡大のため、富士営業所を静岡県富士市宮川町3427番25号に開設。
昭和42年10月	静岡県西部の拡販強化のため、浜松出張所を静岡県浜松市曳馬町380番地に開設。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番1号（現・静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号）に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和47年11月	放射線応用計測機器の将来に着目、科学技術庁より「放射線同位元素販売業」資格取得。
昭和58年6月	株式会社北辰電機製作所（現・横河電機株式会社）の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
昭和59年10月	静岡県東部地区営業強化のため、三島営業所を静岡県駿東郡長泉町下土狩1320番1号に開設。
昭和61年11月	中京地区業務拡大のため、三河営業所を開設。
平成2年3月	静岡県中遠地区営業基盤の強化のため、袋井営業所を静岡県袋井市国本2463番6号に竣工。
平成4年4月	神奈川中部地区以西業務拡大のため、御殿場営業所を静岡県御殿場市新橋304番4号に竣工。
平成4年11月	東三河地区業務拡大のため、豊橋営業所を愛知県豊橋市新栄町南小向158番地に開設。
平成5年3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格。浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番7号に竣工。
平成6年1月	業容拡大に伴い、東京支店を東京支社に昇格。移転。
平成8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成9年4月	中京地区業容拡大のため、名古屋営業所を愛知県名古屋市名東区丁田町63番地に開設。
平成10年4月	本部社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番1号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川中央営業所を神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番8号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所を、大阪府吹田市原町2丁目15番18号に開設。
平成11年12月	Linux対応ソリューションパッケージ「Meson Net Packシリーズ」の原材料管理システム「A-MOS」開発。協和電工株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
平成12年2月	シー・エイ・ティーシステム株式会社（現・協立テストシステム株式会社）資本金30百万円にて設立。（出資比率100%）
平成12年5月	業容拡大に伴い、従来の富士支店と富士サービスセンターを統合し、静岡県富士市蓼原88番3号に竣工。
平成13年1月	協立テスコン株式会社（旧・加賀テスコンサービス株式会社）の株式取得。
平成13年4月	テスコンエレクトロニクス（タイランド）（現・協立電機（タイランド））の株式取得。
平成13年5月	テスコンエレクトロニクス（マレーシア）（現・協立電機（マレーシア））の株式取得。
平成13年7月	大阪営業所業容拡大のため、関西支店に昇格し大阪府吹田市垂水町3丁目4番27号に移転。
平成14年1月	業容拡大に伴い三島営業所を静岡県沼津市大岡2240番5号に建設移転し沼津営業所と改称。
平成14年2月	中国に上海協立控電子有限公司資本金200,000米ドルにて設立。
平成14年4月	業容拡大並びに体制強化のため、静岡サービスセンター、第3工場を静岡県静岡市中田本町62番26号に竣工。

年月	沿革
平成14年 5月	シンガポールに協立電機シンガポール（資本金80,000シンガポールドル）設立。（出資比率100％）
平成14年 5月	アプレスト株式会社（現・連結子会社）を資本金78百万円にて設立。（出資比率35％）
平成14年 8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司資本金84,000米ドルにて設立。（出資比率60％）
平成14年11月	中国に協立電機（上海）有限公司資本金200,000米ドルにて設立。（出資比率100％）
平成15年 1月	協立テスコン株式会社の社名をS K C株式会社（現・連結子会社）と変更。
平成15年 5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年 6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。（出資比率39.4％）
平成15年 7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社に資本出資。（出資比率40％）
平成15年12月	協立機械株式会社（現・連結子会社）を資本金30百万円にて設立。（出資比率100％）
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資（出資比率20.0％）、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資（出資比率39.0％）。
平成17年 4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION（CANADA）を設立し、80％の出資を行い子会社化。
平成18年 6月	中国地区業務拡大のため、岡山営業所を、岡山県岡山市磨屋町10番20号に開設。
平成19年 5月	中国に協立商貿易（深？）有限公司資本金70,000米ドルにて設立。（出資比率100％）
平成19年 8月	北陸地区業務拡大のため、高岡事業所を、富山県高岡市問屋町195に開設。
平成20年 7月	インドに協立電機インド（資本金120,000米ドル）設立。（出資比率100％）
平成20年 9月	九州地区業務拡大のため、熊本営業所を、熊本県熊本市八反田3丁目1番19号に開設。
平成20年11月	北関東地区業務拡大のため、宇都宮営業所を、栃木県宇都宮市平松本町805番地115に開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社5社、及びその他の関係会社1社より構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出しております。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において、当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。さらに平成19年5月に、中国の深?に半導体基板検査システムや計測器の販売、及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制を作りました。

さらに現在は一時的に停滞しているものの、中長期的には大きな成長が期待されるBRICs 諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立し、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、従来の半導体基板検査システムの製造販売に加え、工作機械のビジネスを平成21年2月より開始いたしました。

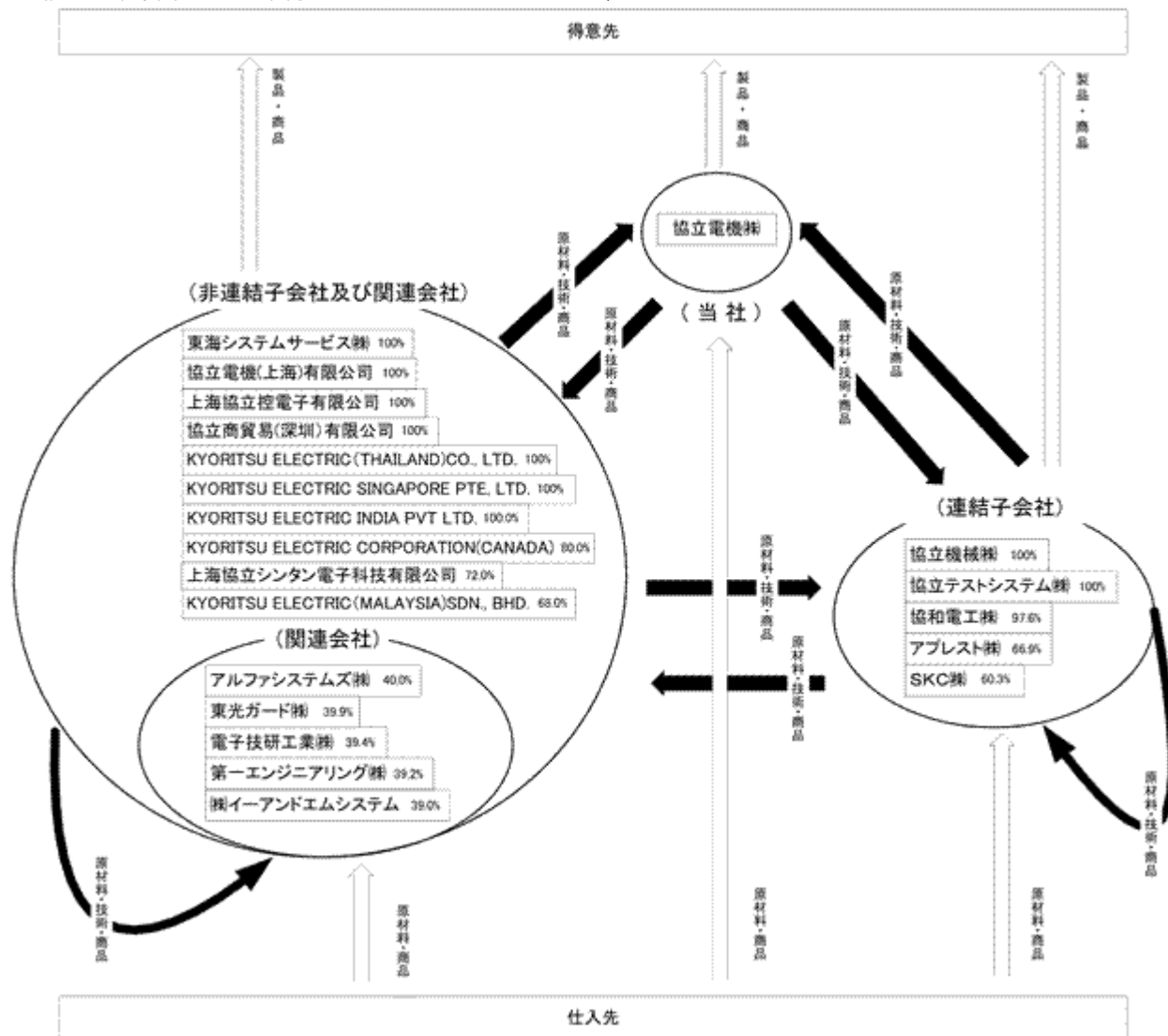
北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード(株)に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を狙う等、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大しております。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、協立電機(上海)有限公司、上海協立控電子有限公司、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd., Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd., Kyoritsu Electric India Pvt Ltd., Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、上海協立シンタン電子科技有限公司、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd., アルファシステムズ(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、第一エンジニアリング(株)、(株)イーアンドエムシステム (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深?)有限公司 (会社総数 7社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県静岡市 清水区	43,800	インテリジェ ントFAシステ ム事業 IT制御・科学 測定事業	97.6	-	原材料の販売・購 入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学 測定事業	66.9 (6.2)	-	商品及び原材料の 販売・購入 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都中央区	34,000	インテリジェ ントFAシステ ム事業 IT制御・科学 測定事業	60.3	-	商品及び原材料の 販売・購入 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学 測定事業	100.0	-	商品及び原材料の 販売・購入 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県静岡市 駿河区	30,000	インテリジェ ントFAシステ ム事業	100.0 (55.0)	-	原材料の販売・購 入等 資金援助あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 第一エンジニアリング(株)	静岡県静岡市 駿河区	49,000	インテリジェ ントFAシステ ム事業	39.2	-	原材料の販売・購 入 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県静岡市 葵区	32,000	その他の事業	-	29.3	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 アプレスト(株)及び協立機械(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アプレスト(株)	協立機械(株)
(1) 売上高	4,173,950千円	3,267,310千円
(2) 経常利益・損失()	31,103千円	29,809千円
(3) 当期純損失()	20,793千円	11,403千円
(4) 純資産額	641,417千円	157,784千円
(5) 総資産額	1,143,455千円	688,718千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	265
IT制御・科学測定事業	230
その他の事業	1
全社(共通)	6
合計	502

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313	39.4	13.2	5,202,180

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績（当期の概況）

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショック以降の世界経済急降下の影響を受け、自動車を始めとする日本経済の先導役であった輸出型企業に始まった生産の縮小、雇用の削減が瞬く間にほぼ全産業に負の影響を与え、企業業績の悪化、設備投資の一部凍結を含む大幅な縮小、雇用不安等により、大幅な景気後退を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにとっては、特に平成21年に入り、予想を遥かに超える製造業各社の設備計画の延期、凍結の動きが業績に逆風となりました。当社グループは特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、FAシステムを中心とした機器、システムを納入して参りましたが、近年、業績の好調であった自動車製造業及びその広い裾野が広がる関連企業群と、フラットディスプレイ業界に対し積極的に拡販し、業績に占める当該業種の比重が特に子会社を中心に高くなる傾向がありました。然る所、世界経済の急降下が日本のこれら輸出型産業に非常に強い打撃を与え、一部工場の操業停止に見られる急激な減産、及びその影響による設備投資の延期等により、当社グループに対する機器、システムの発注が減少しました。また子会社で展開している工作機械の取引も、近年は非常に好調でしたが、業界の景色が変わったと言ってよいほどの落込みとなったこともあり、これら製造業各社の購買意欲の急減は特に子会社各社に対し、非常に強い逆風となりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減を全力で取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は、230億19百万円(前期比17.6%減)となり、利益面としましては、営業利益が2億51百万円(同74.4%減)、経常利益が3億31百万円(同68.0%減)、当期純利益が97百万円(同82.6%減)となりました。

なお、当社グループの各事業別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業が、急激な景気のスローダウンに伴う減産及び一部操業停止まで追い込まれる深刻な事態となったため、設備投資予算の執行の凍結、延期が相次ぎ、当社グループが得意とするインテリジェントFAシステムに対する購入意欲の急減という、当社グループに対する強い逆風が吹く環境となりました。当社グループとしましては、半導体基板検査装置の新製品開発に注力し、他社との差別化商品の拡販に努める一方、製造現場でのコストダウンに直結するシステムソリューション営業を展開しましたが、主要顧客の製造業における予算凍結、プロジェクト延期の大きなうねりの中に飲み込まれ、減収減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は78億81百万円(前期比16.9%減)、営業利益は54百万円(同82.3%減)となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、科学分析機器は比較的順調に推移しましたが、製造業各社の設備投資動向の影響を最も受けやすい工作機械の子会社を中心に、当社グループ各社が景気後退の影響を強く受け、売上、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のIT制御・科学測定事業の売上高は150億86百万円(前期比18.0%減)、営業利益は4億63百万円(同51.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により支出された資金の金額が財務活動による資金の収入を上回り、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、7億95百万円(前期比12.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、86百万円(前年同期は11億89百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少が仕入債務の減少を下回ったこと、さらに法人税の支払額が税金等調整前当期純利益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、8億77百万円(前年同期は4億40百万円の収入)となりました。これは資金貸付による支出がその回収による収入を上回ったこと、及び有形固定資産の取得による支出が1億72百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加等により、8億48百万円の収入(前年同期は12億26百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	6,457,211	17.7
合計	6,457,211	17.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	13,217,016	18.0
合計	13,217,016	18.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	7,443,879	20.6	2,085,342	17.3
IT制御・科学測定事業	13,812,607	24.7	1,177,951	52.0
合計	21,256,487	23.3	3,263,294	34.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	7,881,502	16.9
IT制御・科学測定事業	15,086,685	18.0
その他の事業	51,733	1.1
合計	23,019,922	17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

ITの目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくためには、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の中での最適機能分担を図り、新製品の開発力を強化することに加え、当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中、海外での事業強化も将来の成長を左右する最重要テーマの一つと考えております。

(2) 対処方針及び具体的取組状況

グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月にはカナダに先端技術開発に優れた開発子会社を設立し、日本とカナダの補完的關係による共同開発体制を強力に推進しておりますが、今後、海外の優秀な人材、経営資源等をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層、推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力なマーケットであるインドに子会社を設立したのに続き、さらには中国華北地方、ベトナム、フィリピン、東欧、及びメキシコを含む北米等を順次開拓をしていく平面展開と、従来半導体基板検査システムの製造販売会社であったタイの子会社に工作機械部門を設立する等、グループ総合力を発揮した来在拠点の機能強化と取扱商品の拡大をさらに一層推し進める必要があります。

新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成19年1月に発表された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、これにより、ICT(インサーキットテスター)、FCT(ファンクションテスター)、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに応えていく所存であります。

グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果が近年顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4【事業等のリスク】

現在の世界同時不況下において、さらに今後景況が悪化し、製造業の設備投資水準が予想を超えて減少した場合に、その回復までの当社期間損益に影響が出てくる可能性があります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン、等で活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向性の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対応するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術を中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェア技術を活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術を広範囲に適用するシステムソリューション開発力の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。特にここ数年、当社グループで事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、主力製品のひとつであるビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS - FX」シリーズにおいて、モジュールのラインアップを大幅に充実させる一方、画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上モデルである、「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を新たに開発し、高度化、多様化する顧客のニーズに対応できる体制をとっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

半導体基板検査システム以外でも、レーザドップラ振動センサー「パイプロデューサーV100」や、さらにその発展型であるスーパー感度レーザドップラ振動センサー「パイプロデューサーV700」等、独創性のある新製品の開発を鋭意継続して進めております。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス応用製品開発を、エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いたネットワークの開発を行ってまいりましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、このことは特に半導体基板検査技術の開発において顕著になってきております。

なお、グループの経営戦略として、協和電工(株)、協立テストシステム(株)、及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation(Canada)には引続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針です。

当社では引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体検査・FA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進行しており、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億82百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基き作成されております。この連結財務諸表の作成に当って、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、86億35百万円となり、前年同期と比較して27億15百万円減少しました。この減少の主な要因は、取引の減少により受取手形及び売掛金の期末残高が減少（31億11百万円）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43億40百万円となり、前年同期と比較して76百万円増加しました。この増加の主な要因は、繰延税金資産が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55億89百万円となり、前年同期と比較して25億84百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の増加10億円がありましたが、取引の減少による支払手形及び買掛金の減少32億51百万円が上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億46百万円となり、前年同期と比較して77百万円の増加となりました。これは主として退職給付引当金及び役員退職慰労引当金を積増したことによる増加（78百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は70億39百万円となり、前年同期と比較して1億31百万円減少しました。これは主として、自己株式残高の増加65百万円と、減算項目であるその他有価証券評価差額金が、株価低迷により43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったこと等により86百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローも貸付の増加等により8億77百万円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは8億48百万円の収入となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、激しくかつ急速に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在は厳しい不況下にあり、マーケットが一時的に縮小している訳ではありますが、その状況下でもさらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、成長事業分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては、利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとしての連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

当連結会計年度は、連結売上高経常利益率は経常利益の減少率が売上高の減少率を大きく上回ったため、前連結会計年度より2.3%低下し1.4%となり、連結ROEは当期純利益の減少率が株主資本の減少率を上回ったため、前連結会計年度より6.9%減少し、1.4%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気の変動による設備投資動向の変化、及び当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズを的確に捉えているか、等があげられます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く現状の経営環境は、世界的な不況により製造業の設備投資意欲が過去類を見ないほどの低水準まで減退したことが強く影響し、大変厳しい状況となっております。従いまして、当面の課題としては、この厳しい経営環境においても一定の売上・利益を確保するため、この状況下でも設備投資の計画があり、当社グループ製品に対する一定の需要を見込める先を重点販売先として絞込み、積極的な販売策を推進する一方、配送の合理化等、経費削減も強く推進してまいります。また、中長期的な経営戦略の基本といたしましては、当社が得意としているところのインテリジェントFAシステムのさらなる拡販、浸透を図るため、常に最新のIT技術を駆使し、顧客ニーズを的確に捉えたソフトウェア、制御システム、検査装置の開発と製品の提供を心掛けております。また顧客の製造現場・研究開発現場から出てくる性質の異なった様々な要求を当社グループがワンストップでソリューション提供できるよう、周辺事業領域の拡大を図るためのM&Aを推進するとともに、当社グループ内での技術開発や事業分野の整理統合による一層の効率化と連携を推進する必要があると認識しております。

特に半導体基板検査システム分野における「FOCUS - FX」シリーズや「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等は他社に類を見ない画期的な新製品であり、今後も製品の多角化に注力し、顧客の様々なニーズにも的確に対応することにより、さらなる拡販に注力する所存です。

今後も製造現場の海外移転は一層加速されていくことが予想されますので、当社グループとしても海外で発生する新規需要を取り込み、国内同様の製品提供を行える体制を整えるべく、質・量両面で海外子会社の充実を図る必要があります。そのための施策をスピーディーに実行していく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案するよう努めております。現在は未曾有の不況下にあり、その結果、当社グループに対し強い逆風が吹いておりますが、これに対する対処方針として、重点客先への積極営業の展開と競争力のある新製品の開発、さらに経費の一層の削減をとり進めていく所存です。その一方、IT技術の進歩は著しく、それを受けて顧客のニーズは目まぐるしく変化しますが、当社グループにおいてはこの顧客ニーズの急激な変化はむしろビジネスを大きく拡大するチャンスでもあります。

当社グループとしましては、業績を伸長し、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主を始め会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及び社員とその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1億94百万円の設備投資を行ないました。主なものは、新規拠点用の土地と建物の取得です。

2【主要な設備の状況】

平成21年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	車両運搬 具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
東京支社 (東京都豊島区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	419	-	-	-	497	917	11
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	209	-	-	-	-	209	1
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	419	-	-	-	58	477	3
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	839	-	-	-	51	890	7
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業 その他の事業	16,122 [5,374]	419	528.7	136,706	-	64	153,313 [5,374]	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	11,229 [1,246]	1,049	958.8	115,304	-	775	128,358 [1,246]	7
富士支店富士サービスセ ンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	25,907 [1,619]	2,308	707.4	75,000	-	541	103,757 [1,619]	14
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	1,036	209	-	-	-	493	1,739	3
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	75,180	14,273	585.0	411,008	-	15,409	515,871	98
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	35,104 [5,792]	3,358	1,185.0	216,037	-	4,538	259,038 [5,792]	66
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	9,207	4,408	492.0	87,271	-	3,623	104,511	47
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	10,079 [5,039]	839	1,326.0	129,221	-	127	140,267 [5,039]	5
袋井営業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	13,728 [1,525]	2,099	330.0	31,360	-	523	47,711 [1,525]	13
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	30,334 [1,685]	2,099	367.4	127,130	-	783	160,346 [1,685]	16
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	419	-	-	-	209	629	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	12,602	419	38.2	2,230	-	29	15,282	3

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	車両運搬 具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	629	-	-	-	498	1,128	4
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	419	-	-	-	105	524	4
岡山営業所 (岡山県岡山市北区)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	-	-	-	-	131	131	1
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	4,075	419	494.8	13,960	-	140	18,595	2
熊本事業所 (熊本県熊本市)	インテリジェントFAシス テム事業 IT制御・科学測定事業	-	209	-	-	-	353	563	1
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	28,514 〔28,514〕	-	398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕	-	60	170,355 〔170,294〕	-
富士事業所 (静岡県富士市今泉)	その他の事業	12,743 〔12,743〕	-	662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕	-	311	98,409 〔98,097〕	-
富士営業所 (静岡県富士市本市場)	その他の事業	8,425 〔8,425〕	-	232.3 〔232.3〕	32,900 〔32,900〕	-	420	41,746 〔41,325〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港 町)	その他の事業	10,638 〔10,638〕	-	356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕	-	-	59,148 〔59,148〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世 町)	その他の事業	32,409 〔32,409〕	-	610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕	-	-	107,650 〔107,650〕	-
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	1,988	-	482.6	97,730	-	-	99,719	-
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区万世 町)	その他の事業	3,040 〔3,040〕	-	492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕	-	-	39,840 〔39,840〕	-
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	その他の事業	-	-	663.9 〔330.6〕	71,442 〔35,721〕	-	-	71,442 〔35,721〕	-
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	11,929	-	414.2	154,848	-	-	166,777	-
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	30,739	-	505.7	63,012	-	-	93,751	-
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口 湖町)	その他の事業	-	-	1,633.0	2,449	-	-	2,499	-
社宅 (埼玉県和光市)	その他の事業	8,292	-	36.1	23,888	-	-	32,180	-
合計	-	393,331 〔118,055〕	35,474	13,501.1 〔3,082.9〕	2,179,188 〔456,307〕	-	29,746	2,637,741 〔574,362〕	313

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含んでおりません。

2 []内の数字は内書きで、賃貸中のものです。その主な貸与先は関係会社協和電工(株)、アプレスト(株)、第一エンジニアリング(株)及び協立機械(株)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,492	4,538	35,623 (209.5)	2,046	43,700	43
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	3,331	8,738	-	9,619	21,689	65
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	4,061	2,295	-	1,977	8,334	23
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	66,076	7,222	167,438 (1,878.8)	3,309	244,047	29
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	68,629	3,094	109,029 (1,998.0)	2,547	183,300	29
合計	-	-	143,591	25,889	312,091 (4,086.4)	19,500	501,073	189

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
協立テストシステム(株) 東京事業所	神奈川県 相模原市	インテリジェントFAシステム事業	土地 建物	500	83	借入金	平成20年 10月	平成21年 11月	土地2,081㎡ 建物727㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月25日 (注)	300,000	3,641,000	753,300	1,441,440	753,000	1,830,491

(注) 一般募集 300,000株
発行価格 5,021円
資本組入額 2,511円

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	5	47	2	-	1,753	1,819	-
所有株式数 (単元)	-	5,600	13	12,839	479	-	17,475	36,406	400
所有株式数の 割合(%)	-	15.4	0.0	35.3	1.3	-	48.0	100.0	-

(注) 1 自己株式255,768株は、「個人その他」に2,557単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5-34-3	989	27.18
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	270	7.43
西 信之	静岡県静岡市葵区	209	5.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	115	3.16
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	80	2.20
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	77	2.13
西 満代	静岡県静岡市葵区	74	2.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.92
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	63	1.73
計	-	2,034	55.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式255,768株(7.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 264,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,376,000	33,760	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	3,641,000	-	-
総株主の議決権	-	33,760	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式500株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	255,700	-	255,700	7.02
東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区西島613-1	1,600	7,300	8,900	0.24
計	-	257,300	7,300	264,600	7.27

(注) 東光ガード(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式7,300株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月17日～平成21年6月30日)	50,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	45,400	65,533,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,600	9,467,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.20	12.62
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.20	12.62

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	255,768	-	255,768	-

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。
当期の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は厳しいものがございますが、株主の皆様の期待に少しでもお応えできるよう、当期末普通配当17円50銭と前期同様、特別配当と合わせて1株当たり25円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大に資することにより株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月26日 定時株主総会決議	85	25.00
平成21年9月25日 定時株主総会決議	84	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	2,020	2,300	2,115	2,040	1,643
最低(円)	1,470	1,600	1,601	1,440	1,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,420	1,490	1,527	1,540	1,580	1,581
最低(円)	1,329	1,180	1,460	1,440	1,475	1,470

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅寛	昭和24年9月28日生	昭和57年8月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年9月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成6年3月 協同組合シビルテック代表理事就任(現在) 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成14年2月 上海協立控電子有限公司董事長就任(現在) 平成14年5月 協立電機シンガポール代表取締役就任(現在) 平成14年8月 上海協立シンタン電子科技有限公司董事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就任(現在) 平成15年12月 協立機械株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成19年5月 協立商貿易(深?)有限公司董事長就任(現在)	(注)4	270
専務取締役	第二営業本部長	田内 繁造	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 昭和53年4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年9月 当社取締役就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成12年2月 協和電工株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成16年1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年9月 当社専務取締役就任(現在)	(注)4	15
専務取締役	第四営業本部長	西 信之	昭和31年8月23日生	昭和60年8月 当社入社 昭和61年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社東京支店長(現・東京支社長)就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表取締役副社長就任(現在) 平成19年8月 当社第四営業本部長就任(現在) 平成19年9月 当社専務取締役就任(現在)	(注)4	209
常務取締役	管理本部長	山口 信幸	昭和31年5月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部次長就任 平成5年9月 当社総務部長就任(現在) 平成6年7月 当社管理本部長就任(現在) 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 当社常務取締役就任(現在)	(注)4	11
取締役	常務執行役員経営企画室長	杉森 覚	昭和23年4月21日生	平成13年4月 当社入社当社営業本部部長就任 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表取締役専務就任(現在) 平成14年9月 当社取締役就任(現在) 平成15年8月 当社経営企画室長就任(現在) 平成19年9月 当社常務執行役員就任(現在)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一エンジニアリング本部長	望月 国雄	昭和24年7月22日生	昭和44年12月 昭和58年6月 昭和63年4月 平成4年4月	当社入社 当社エンジニアリング部長就任 当社エンジニアリング本部長 (現・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)4	5
取締役	CE本部長	松下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 平成4年7月 平成8年9月 平成11年9月	当社入社 当社CE本部サービス部長就任 当社取締役就任(現在) 当社CE本部長就任(現在)	(注)4	5
監査役 (常勤)		稲田 光能	昭和17年2月2日生	平成10年7月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年9月	岡田メカトロニクス株式会社取締役就任 同社退任 アルファシステムズ株式会社入社 協立機械株式会社へ転籍 同社顧問就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)5	0
監査役		千葉 博史	昭和8年3月3日生	昭和44年11月 昭和45年3月 平成19年4月	医療法人関東病院・病院長就任 当社監査役(非常勤)就任(現在) 医療法人関東病院・名誉院長就任(現在)	(注)3	17
監査役		伊藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)5	-
計							541

- (注) 1 専務取締役西信之は取締役社長西雅寛の弟であります。
2 監査役千葉博史及び伊藤喜代次は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月	不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業 (現在) 司法書士 小林 繁 事務所開業 (現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したもとのとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

会社の機関の内容

当社の経営意思決定機関として毎月一度開催される取締役会があり、取締役及び監査役が出席しています。会社の重要な決定事項は全て取締役会を経由して行われ、会社の経営方針とコンプライアンスへの遵守に関しましては、取締役会にて役員間での意識の徹底が図られます。また当社グループの主要子会社には社長、又は非常勤役員の形で親会社役員が必ず兼務しており、その兼任役員を通じグループトップの経営方針が伝達され、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会で決定された会社の意思決定は、次に取締役会メンバーに執行役員を加えた毎月の予算会議の場で実行施策に関する議論が行われます。この予算会議においても会社の経営方針とコンプライアンス遵守は上位概念として存在します。この取締役会による会社の意思決定と予算会議による実行施策に関しましては毎月一度開催の、上級管理職以上が出席する所属長会議によって再度徹底され、その末端までへの浸透が確認されます。

取締役会を監督する機関として監査役会があり、取締役及び執行役員の意思決定、及び業務の執行を監視する仕組みとなっております。社外監査役には弁護士が含まれ、必要に応じ専門的見地からのコンプライアンスへの監視、意見具申が行われています。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、全体統制を重視した内部統制システムの構築に注力しており、具体的には、職制規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程を設け、これらの規程に従って業務を取り進めております。さらに、その規程遵守状況を社長直属の社内監査室が社内監査規程に従って社内監査を実施し、規程の遵守、損失取引等の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点的に監査して、常に業務執行状況を監視できる体制を整えております。

社内監査を実施した場合、社内監査室は監査報告書を作成して改善点を指摘しておりますが、監査報告書は被監査部署の所属長、担当役員とともに社長に直接報告され、業務の指揮命令系統により改善点の実行が図られ、さらに監査報告書が管理本部長にも回付され、管理本部による内部牽制により改善点の実行も図られる仕組みとなっております。

役員報酬の内容

当年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役	131百万円
	社外取締役	ありません。
	社外監査役	1百万円
	社内監査役	3百万円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当額を含めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直属の社内監査室(7名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また常勤監査役は会計監査を執り行うのとともに、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

なお社内監査室、監査役及び会計監査人は必要に応じ連携をとっております。

社外監査役との関係

社外監査役千葉博史は当社株式17,000株を所有しております。

それ以外の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士に関する情報

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 伊藤隆之（14年）、大塚高德（2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	21	-
連結子会社	-	-	2	-
計	-	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,889	795,611
受取手形及び売掛金	8,538,665	5,427,244
たな卸資産	1,304,480	-
商品及び製品	-	230,491
仕掛品	-	309,600
原材料	-	688,762
短期貸付金	433,067	948,562
未収還付法人税等	-	139,723
繰延税金資産	94,079	71,027
その他	82,420	78,037
貸倒引当金	13,547	53,459
流動資産合計	11,351,056	8,635,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 539,378	² 536,923
車両運搬具(純額)	² 56,401	² 61,364
土地	2,454,480	2,491,280
その他(純額)	² 101,353	² 132,364
有形固定資産合計	3,151,614	3,221,931
無形固定資産	105,998	85,458
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 693,185	^{3, 4} 626,821
繰延税金資産	141,285	243,775
その他	217,924	260,219
貸倒引当金	46,437	98,020
投資その他の資産合計	1,005,958	1,032,796
固定資産合計	4,263,571	4,340,186
資産合計	15,614,628	12,975,791

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,436,077	4,184,996
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	268,973	38,235
未払消費税等	58,053	27,075
賞与引当金	136,543	95,770
役員賞与引当金	22,690	1,200
その他	252,068	242,211
流動負債合計	8,174,407	5,589,488
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	34,426	70,738
役員退職慰労引当金	84,230	126,820
負ののれん	2,906	1,453
その他	129,580	129,398
固定負債合計	269,143	346,410
負債合計	8,443,550	5,935,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	4,032,476	4,043,896
自己株式	336,034	401,567
株主資本合計	6,968,373	6,914,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,678	102,046
評価・換算差額等合計	58,678	102,046
少数株主持分	261,382	227,677
純資産合計	7,171,077	7,039,892
負債純資産合計	15,614,628	12,975,791

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,932,561	23,019,922
売上原価	2 23,984,481	2 19,718,396
売上総利益	3,948,079	3,301,525
販売費及び一般管理費	1. 2 2,962,951	1. 2 3,049,792
営業利益	985,128	251,733
営業外収益		
受取利息	14,233	37,278
受取配当金	13,602	12,474
有価証券売却益	2,100	-
仕入割引	56,356	45,441
持分法による投資利益	1,015	4,055
負ののれん償却額	1,453	1,453
雑収入	18,916	25,572
営業外収益合計	107,676	126,275
営業外費用		
支払利息	27,531	24,995
手形売却損	11,901	10,097
売上割引	14,898	10,389
雑損失	1,029	983
営業外費用合計	55,359	46,464
経常利益	1,037,445	331,544
特別利益		
固定資産売却益	-	3 31
投資有価証券売却益	41,921	-
貸倒引当金戻入額	4,619	3,067
特別利益合計	46,541	3,098
特別損失		
固定資産除却損	4 1,735	4 973
固定資産売却損	5 158	5 192
投資有価証券売却損	-	49,136
投資有価証券評価損	2,531	28,423
役員退職慰労金	9,220	-
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	35,500
貸倒損失	-	68,600
特別損失合計	49,145	182,826
税金等調整前当期純利益	1,034,841	151,816
法人税、住民税及び事業税	467,983	160,863
法人税等還付税額	-	38,203
法人税等調整額	33,363	50,475
法人税等合計	434,620	72,184
少数株主利益又は少数株主損失()	42,871	17,553
当期純利益	557,349	97,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
前期末残高	3,557,333	4,032,476
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の処分	4,379	-
当期変動額合計	475,142	11,419
当期末残高	4,032,476	4,043,896
自己株式		
前期末残高	291,517	336,034
当期変動額		
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	13,417	-
当期変動額合計	44,516	65,533
当期末残高	336,034	401,567
株主資本合計		
前期末残高	6,537,748	6,968,373
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	9,038	-
当期変動額合計	430,625	54,113
当期末残高	6,968,373	6,914,260

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,614	58,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,292	43,368
当期変動額合計	118,292	43,368
当期末残高	58,678	102,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,614	58,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,292	43,368
当期変動額合計	118,292	43,368
当期末残高	58,678	102,046
少数株主持分		
前期末残高	227,372	261,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,009	33,704
当期変動額合計	34,009	33,704
当期末残高	261,382	227,677
純資産合計		
前期末残高	6,824,734	7,171,077
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	9,038	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,282	77,072
当期変動額合計	346,342	131,185
当期末残高	7,171,077	7,039,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,034,841	151,816
減価償却費	133,386	134,390
負ののれん償却額	1,453	1,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,738	91,494
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,880	36,312
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,054	40,773
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,549	21,490
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,410	42,590
受取利息及び受取配当金	27,835	49,752
有価証券売却損益（ は益）	2,100	-
持分法による投資損益（ は益）	1,015	4,055
支払利息	27,531	24,995
有形固定資産売却損益（ は益）	158	160
有形固定資産除却損	1,735	973
投資有価証券売却損益（ は益）	41,921	49,136
投資有価証券評価損益（ は益）	2,531	28,423
貸倒損失	-	68,600
売上債権の増減額（ は増加）	1,052,569	3,111,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	157,798	75,624
仕入債務の増減額（ は減少）	382,459	3,251,081
その他	98,353	67,461
小計	1,620,351	379,870
利息及び配当金の受取額	28,290	49,375
利息の支払額	27,531	24,995
法人税等の支払額	432,070	490,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,040	86,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,001,606	1,731,844
有価証券の売却による収入	304,200	100,000
有価証券の償還による収入	1,699,506	1,631,844
定期預金の預入による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	190,922	172,677
有形固定資産の売却による収入	60	70
無形固定資産の取得による支出	26,887	15,700
出資金の払込による支出	5	-
出資金の回収による収入	-	3,608
投資有価証券の取得による支出	430,656	183,521
投資有価証券の売却による収入	139,457	78,124
貸付けによる支出	962,650	1,098,700
貸付金の回収による収入	1,909,591	511,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,086	877,589

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	57,934	65,533
自己株式の売却による収入	9,038	-
配当金の支払額	77,550	85,853
少数株主への配当金の支払額	225	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,671	848,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	1,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,083	116,777
現金及び現金同等物の期首残高	509,806	911,889
現金及び現金同等物の期末残高	911,889	795,111

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他9社及び関連会社4社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び協立テストシステム(株) 個別法による低価法 協和電工(株) 主として個別法による原価法 アプレスト(株) 移動平均法による低価法 S K C(株)及び協立機械(株) 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び協和電工(株) 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） アプレスト(株)、S K C(株)、協立機械(株)及び協立テストシステム(株) 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>協立機械(株)及びアプレスト(株) 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 同左</p> <p>協立機械(株)及びアプレスト(株) 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>協立テストシステム(株) 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社 同左</p>
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ251,887千円、293,542千円、759,050千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,403千円減少しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 受取手形割引高	1,699,201千円	500,823千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	909,017千円	979,494千円
3 担保提供資産	投資有価証券166,784千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券101,950千円は取引保証の担保に供しております。
4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	145,098千円	126,898千円
5 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス㈱ 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 18,612千円 KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. 19,083千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. 22,616千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	役員報酬 186,042千円 給与手当 1,318,958千円 賞与引当金繰入額 76,251千円 退職給付費用 34,995千円 法定福利費 214,927千円 賃借料 78,176千円 研究開発費 239,528千円 減価償却費 93,085千円 貸倒引当金繰入額 30,238千円 役員賞与引当金繰入額 22,690千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,980千円	役員報酬 189,185千円 給与手当 1,355,659千円 賞与引当金繰入額 52,842千円 退職給付費用 41,935千円 法定福利費 229,587千円 賃借料 76,777千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 98,892千円 貸倒引当金繰入額 116,995千円 役員賞与引当金繰入額 1,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	274,886千円	282,721千円
3 固定資産売却益の内訳		車両運搬具 31千円 計 31千円
4 固定資産除却損の内訳	工具器具及び備品 1,029千円 車両運搬具 705千円 計 1,735千円	工具器具及び備品 305千円 車両運搬具 667千円 計 973千円
5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 158千円 計 158千円	車両運搬具 192千円 計 192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	-	-	3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	77	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	-	-	3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,368	45,400	-	255,768

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 911,889千円 現金及び現金同等物 911,889千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 795,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 500千円 現金及び現金同等物 795,111千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	95,229	118,193	22,964
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	95,229	118,193	22,964
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	558,973	429,894	129,078
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	558,973	429,894	129,078
合計	654,202	548,087	106,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112,716	23,621	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	145,098
合計	145,098

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,531千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24,199	26,903	2,703
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,199	26,903	2,703
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	669,966	473,020	196,946
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	669,966	473,020	196,946
合計	694,166	499,923	194,243

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
67,124	-	49,136

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	126,898
合計	126,898

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,036千円、子会社株式及び関連会社株式について20,387千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工(株)は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械(株)、アプレスト(株)及び協立テストシステム(株)は平成19年7月、平成20年1月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	339,656千円	348,077千円
(2) 年金資産	305,229	277,338
(3) 退職給付引当金	34,426	70,738

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工(株)持分は前連結会計年度178,188千円、当連結会計年度161,168千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
年金資産の額	22,340百万円	15,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,311	24,970
差引額	970	9,916

(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合

前連結会計年度 0.88%(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.98%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成19年3月31日、当連結会計年度は平成21年3月31日を計算基準日として記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(1) 勤務費用	52,773千円	63,669千円
(2) 退職給付費用	52,773	63,669

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度6,111千円、当連結会計年度5,022千円退職給付費用として計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社・当社子会社の取締役16名及び従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 27,800株
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	平成15年5月29日～平成16年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	8,400
権利確定	-
権利行使	8,400
失効	-
未行使残	-

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,076
行使時平均株価 (円)	1,777

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,652</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>263,525</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,160</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>235,365千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	24,357千円	賞与引当金	54,944	退職給付引当金	13,652	減価償却超過額	2,566	役員退職慰労引当金	33,473	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	40,313	貸倒引当金	7,237	その他	12,079	繰延税金資産合計	<u>263,525</u>	有価証券評価益	5,533	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	<u>28,160</u>	繰延税金資産の純額	<u>235,365千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,571</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,406</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,634</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>358,611</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>351,439</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,476</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>36,636</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>314,803千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,805千円	賞与引当金	38,571	退職給付引当金	28,406	減価償却超過額	1,280	繰越欠損金	36,634	役員退職慰労引当金	50,398	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	69,276	貸倒引当金	46,190	その他	8,146	繰延税金資産小計	<u>358,611</u>	評価性引当額	7,171	繰延税金資産合計	<u>351,439</u>	未収事業税	8,476	有価証券評価益	5,533	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	<u>36,636</u>	繰延税金資産の純額	<u>314,803千円</u>
未払事業税	24,357千円																																																																												
賞与引当金	54,944																																																																												
退職給付引当金	13,652																																																																												
減価償却超過額	2,566																																																																												
役員退職慰労引当金	33,473																																																																												
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																												
土地評価損	9,280																																																																												
投資有価証券評価損	2,805																																																																												
減損損失	9,430																																																																												
その他有価証券評価差額金	40,313																																																																												
貸倒引当金	7,237																																																																												
その他	12,079																																																																												
繰延税金資産合計	<u>263,525</u>																																																																												
有価証券評価益	5,533																																																																												
固定資産買換積立金	22,627																																																																												
繰延税金負債合計	<u>28,160</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>235,365千円</u>																																																																												
未払事業税	4,805千円																																																																												
賞与引当金	38,571																																																																												
退職給付引当金	28,406																																																																												
減価償却超過額	1,280																																																																												
繰越欠損金	36,634																																																																												
役員退職慰労引当金	50,398																																																																												
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																												
土地評価損	9,280																																																																												
投資有価証券評価損	2,805																																																																												
減損損失	9,430																																																																												
その他有価証券評価差額金	69,276																																																																												
貸倒引当金	46,190																																																																												
その他	8,146																																																																												
繰延税金資産小計	<u>358,611</u>																																																																												
評価性引当額	7,171																																																																												
繰延税金資産合計	<u>351,439</u>																																																																												
未収事業税	8,476																																																																												
有価証券評価益	5,533																																																																												
固定資産買換積立金	22,627																																																																												
繰延税金負債合計	<u>36,636</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>314,803千円</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.00%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	住民税均等割	1.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84	役員賞与引当金	0.98	試験研究費の税額控除	1.22	その他	0.94	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>42.00%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.65</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.63</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.13</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.55%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46	住民税均等割	12.65	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.63	試験研究費の税額控除	7.13	過年度法人税等	2.06	評価性引当額	4.72	連結上の受取配当金の消去	5.52	持分法による投資利益	1.06	その他	1.66	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>47.55%</u>																																		
法定実効税率	39.74%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																																												
住民税均等割	1.69																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84																																																																												
役員賞与引当金	0.98																																																																												
試験研究費の税額控除	1.22																																																																												
その他	0.94																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>42.00%</u>																																																																												
法定実効税率	39.74%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46																																																																												
住民税均等割	12.65																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.63																																																																												
試験研究費の税額控除	7.13																																																																												
過年度法人税等	2.06																																																																												
評価性引当額	4.72																																																																												
連結上の受取配当金の消去	5.52																																																																												
持分法による投資利益	1.06																																																																												
その他	1.66																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>47.55%</u>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	インテリ ジェントFA システム事 業(千円)	IT制御・科 学測定事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	9,488,219	18,392,006	52,334	27,932,561	-	27,932,561
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,342	10,966	-	24,308	(24,308)	-
計	9,501,561	18,402,973	52,334	27,956,869	(24,308)	27,932,561
営業費用	9,191,769	17,456,267	15,556	26,663,593	283,838	26,947,432
営業利益	309,792	946,705	36,778	1,293,276	(308,147)	985,128
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	6,227,133	6,357,595	330,968	12,915,696	2,698,931	15,614,628
減価償却費	69,194	39,254	3,328	111,777	21,609	133,386
資本的支出	79,543	99,522	11,926	190,992	24,600	215,593

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	7,881,502	15,086,685	51,733	23,019,922	-	23,019,922
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,482	28,252	42,383	107,118	(107,118)	-
計	7,917,985	15,114,938	94,116	23,127,040	(107,118)	23,019,922
営業費用	7,863,112	14,651,497	23,071	22,537,681	230,507	22,768,188
営業利益	54,872	463,441	71,045	589,359	(337,625)	251,733
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,186,879	4,175,409	365,601	9,727,890	3,247,900	12,975,791
減価償却費	67,533	41,991	2,273	111,798	22,592	134,390
資本的支出	74,555	53,229	39,847	167,633	27,210	194,844

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度	283,838千円
当連結会計年度	230,507千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	2,698,931千円
当連結会計年度	3,247,900千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	東海システム サービス(株) (静岡県静岡 市駿河区)	10	サービス 業	直接 100	兼任 3人	不動産 賃貸・ 機器レ ンタル	営業取引 以外の取 引	資金の貸 付	449,500	短期貸付 金	228,000
								資金の返 済	1,026,850		
								利息の受 取	7,135		
								債務保証	250,000		
関連会社	第一エンジニ アリング(株) (静岡県静岡 市駿河区)	49	製造業	直接 39.2	兼任 3人	原材料 の購入 ・製品 の販売	営業取引 以外の取 引	資金の貸 付	502,000	短期貸付 金	80,000
								資金の返 済	852,000		
								利息の受 取	3,243		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、関連当事者との取引に対する貸倒損失が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東海シ ステム サービ ス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10	サービス業	直接 100	不動産賃貸 機器レンタル 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	865,100	短期貸付金	872,000
							資金の返済	221,100		
							利息の受取	7,779		
関連会社	第一エ ンジニ アリン グ(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	201,000	-	-
							資金の返済	281,000		
							利息の受取	1,177		
	電子技 研工業 (株)	神奈川県 川崎市 川崎区	33	製造業	直接 39.4	原材料の購入 製品の販売 資金援助	貸倒損失	68,600	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	2,014円12銭	2,012円33銭
1株当たり当期純利益	161円38銭	28円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	-円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,171,077	7,039,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	261,382	227,677
(うち少数株主持分)	(261,382)	(227,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,909,695	6,812,214
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	210,368	255,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,632	3,385,232

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	557,349	97,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,349	97,185
期中平均株式数(株)	3,453,713	3,407,374

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,000	18,000	0.53	平成25年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,000	1,018,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	7,508,811	6,687,253	4,932,838	3,891,018
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	201,202	286,832	58,813	277,404
四半期純利益金額 (千円)	103,686	168,893	30,420	144,973
1株当たり四半期純 利益金額(円)	30.23	49.51	8.95	42.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,448	551,150
受取手形	303,554	685,041
売掛金	2 5,262,774	2 3,093,798
商品	45,885	21,258
原材料	481,642	421,032
仕掛品	135,884	85,794
短期貸付金	2 1,833,000	2 2,192,629
前渡金	-	45,390
繰延税金資産	49,776	40,313
その他	11,952	4,913
貸倒引当金	910	31,069
流動資産合計	8,776,008	7,110,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	830,179	833,227
減価償却累計額	427,464	451,704
建物(純額)	402,715	381,523
構築物	52,684	52,684
減価償却累計額	38,984	40,876
構築物(純額)	13,699	11,808
車両運搬具	123,796	133,460
減価償却累計額	93,912	97,986
車両運搬具(純額)	29,884	35,474
工具、器具及び備品	221,797	226,958
減価償却累計額	186,433	197,211
工具、器具及び備品(純額)	35,363	29,746
土地	2,142,388	2,179,188
有形固定資産合計	2,624,051	2,637,741
無形固定資産		
ソフトウェア	79,227	61,743
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	86,048	68,564

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 200,813	1 219,175
関係会社株式	456,049	446,791
出資金	613	613
関係会社長期貸付金	67,500	57,500
破産更生債権等	20,139	87,075
長期前払費用	1,740	1,767
差入保証金	27,567	24,541
ゴルフ会員権	16,425	16,425
繰延税金資産	92,393	152,937
その他	52,263	58,980
貸倒引当金	14,869	82,034
投資その他の資産合計	920,636	983,772
固定資産合計	3,630,737	3,690,079
資産合計	12,406,745	10,800,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,705,544	2 1,639,518
買掛金	2 3,273,891	2 1,843,261
短期借入金	-	1,000,000
未払金	66,576	72,784
未払法人税等	119,423	17,221
未払消費税等	27,491	25,245
未払費用	46,121	42,964
預り金	44,681	38,132
賞与引当金	79,000	52,300
役員賞与引当金	20,200	-
設備関係支払手形	1,893	9,498
その他	1,314	1,110
流動負債合計	6,386,139	4,742,038
固定負債		
退職給付引当金	19,517	47,696
役員退職慰労引当金	84,230	126,820
長期預り敷金	10,538	10,818
長期預り保証金	4,042	3,478
固定負債合計	118,327	188,813
負債合計	6,504,467	4,930,851

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産買換積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,580,000	2,790,000
繰越利益剰余金	300,827	139,027
利益剰余金合計	2,975,137	3,023,338
自己株式	336,034	401,567
株主資本合計	5,911,035	5,893,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,756	24,221
評価・換算差額等合計	8,756	24,221
純資産合計	5,902,278	5,869,481
負債純資産合計	12,406,745	10,800,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	7,659,653	6,660,369
商品売上高	8,254,769	7,122,777
その他の売上高	92,289	92,877
売上高合計	16,006,712	13,876,024
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2 6,322,917	2 5,451,505
合計	6,322,917	5,451,505
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	6,322,917	5,451,505
商品期首たな卸高	50,427	45,885
当期商品仕入高	7,395,193	6,225,501
合計	7,445,621	6,271,387
商品期末たな卸高	45,885	21,258
商品売上原価	7,399,735	6,250,128
売上原価合計	13,722,652	11,701,634
売上総利益	2,284,059	2,174,389
販売費及び一般管理費	1, 2 1,809,407	1, 2 1,908,990
営業利益	474,651	265,399
営業外収益		
受取利息	6 56,370	6 56,116
受取配当金	6 26,918	6 25,903
有価証券売却益	700	-
仕入割引	4,546	4,384
雑収入	12,164	12,669
営業外収益合計	100,700	99,074
営業外費用		
支払利息	24,632	23,823
手形売却損	11,901	9,627
雑損失	1,016	1,839
営業外費用合計	37,549	35,289
経常利益	537,802	329,184

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	31
投資有価証券売却益	843	-
関係会社株式売却益	18,300	-
保険差益	-	266
特別利益合計	19,143	298
特別損失		
固定資産除却損	4 1,223	4 871
固定資産売却損	5 128	5 28
投資有価証券評価損	2,531	2,542
関係会社株式評価損	-	7,387
役員退職慰労金	9,220	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,500	35,500
貸倒損失	-	6 68,600
特別損失合計	48,603	114,930
税引前当期純利益	508,342	214,552
法人税、住民税及び事業税	230,678	121,469
法人税等調整額	22,791	40,882
法人税等合計	207,886	80,586
当期純利益	300,455	133,966

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,356,884	84.6	4,499,805	83.3
労務費		694,914	11.0	639,670	11.8
経費		281,523	4.4	261,940	4.9
当期総製造費用		6,333,322	100.0	5,401,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		125,479		135,884	
合計		6,458,801		5,537,299	
期末仕掛品たな卸高		135,884		85,794	
当期製品製造原価		6,322,917		5,451,505	

(注)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 57,115千円 研究開発費 35,357千円 賃借料 18,902千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 51,185千円 研究開発費 33,758千円 賃借料 18,608千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産買換積立金		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,310	34,310
別途積立金		
前期末残高	2,350,000	2,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	210,000
当期変動額合計	230,000	210,000
当期末残高	2,580,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,578	300,827
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
別途積立金の積立	230,000	210,000
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の処分	4,379	-
当期変動額合計	11,751	161,799
当期末残高	300,827	139,027

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,756,889	2,975,137
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の処分	4,379	-
当期変動額合計	218,248	48,200
当期末残高	2,975,137	3,023,338
自己株式		
前期末残高	291,517	336,034
当期変動額		
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	13,417	-
当期変動額合計	44,516	65,533
当期末残高	336,034	401,567
株主資本合計		
前期末残高	5,737,303	5,911,035
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	9,038	-
当期変動額合計	173,731	17,332
当期末残高	5,911,035	5,893,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,110	8,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,867	15,464
当期変動額合計	48,867	15,464
当期末残高	8,756	24,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,110	8,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,867	15,464
当期変動額合計	48,867	15,464
当期末残高	8,756	24,221
純資産合計		
前期末残高	5,777,414	5,902,278
当期変動額		
剰余金の配当	77,827	85,765
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の取得	57,934	65,533
自己株式の処分	9,038	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,867	15,464
当期変動額合計	124,864	32,797
当期末残高	5,902,278	5,869,481

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法に より算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による低価法	個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したも の 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得したも の 同左 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したも の 同左 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 同左 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したも の 同左 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号) を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,195千円減少しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																
1 担保提供資産	投資有価証券45,637千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券30,550千円は取引保証の担保に供しております。																
2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">161,077千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,833,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">433,785千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">319,545千円</td> </tr> </table>	売掛金	161,077千円	短期貸付金	1,833,000千円	支払手形	433,785千円	買掛金	319,545千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,436千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,138,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">248,273千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">183,971千円</td> </tr> </table>	売掛金	102,436千円	短期貸付金	2,138,129千円	支払手形	248,273千円	買掛金	183,971千円
売掛金	161,077千円																	
短期貸付金	1,833,000千円																	
支払手形	433,785千円																	
買掛金	319,545千円																	
売掛金	102,436千円																	
短期貸付金	2,138,129千円																	
支払手形	248,273千円																	
買掛金	183,971千円																	
3 受取手形割引高	1,699,201千円	500,823千円																
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東海システムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>協立電機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">18,612千円</td> </tr> <tr> <td>KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> </table>	東海システムサービス㈱	250,000千円	協立電機(上海)有限公司	18,612千円	KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.	19,083千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">協立電機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,746千円</td> </tr> <tr> <td>KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> </table>	協立電機(上海)有限公司	13,746千円	KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.	22,616千円						
東海システムサービス㈱	250,000千円																	
協立電機(上海)有限公司	18,612千円																	
KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.	19,083千円																	
協立電機(上海)有限公司	13,746千円																	
KYORITSU ELECTRIC(THAILAND)CO, LTD.	22,616千円																	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費87%、一般管理費13%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 95,827千円 給与手当 820,420千円 賞与引当金繰入額 44,410千円 法定福利費 138,753千円 研究開発費 239,528千円 減価償却費 60,432千円 役員賞与引当金繰入額 20,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,980千円 退職給付費用 28,681千円		販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費89%、一般管理費11%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 93,529千円 給与手当 837,011千円 賞与引当金繰入額 29,849千円 法定福利費 144,243千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 63,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円 退職給付費用 33,824千円 貸倒引当金繰入額 100,051千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	274,886千円		282,706千円	
3 固定資産売却益の内訳			車両運搬具 31千円 計 31千円	
4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 348千円 工具器具及び備品 875千円 計 1,223千円		車両運搬具 583千円 工具器具及び備品 288千円 計 871千円	
5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 128千円 計 128千円		車両運搬具 28千円 計 28千円	
6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 55,609千円 受取配当金 18,672千円		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 49,308千円 受取配当金 21,275千円 貸倒損失 68,600千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	210,368	45,400	-	255,768

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(平成20年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,394</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,913</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,756</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,774</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,797</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">142,170千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,991千円	賞与引当金	31,394	減価償却超過額	2,566	一括償却資産	1,913	ゴルフ会員権評価損	52,602	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	33,473	退職給付引当金	7,756	その他有価証券評価差額金	5,774	その他	6,088	繰延税金資産合計	164,797	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	22,627	繰延税金資産の純額	142,170千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,784</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,954</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,973</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,878</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,251千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,000千円	賞与引当金	20,784	減価償却超過額	1,280	一括償却資産	873	ゴルフ会員権評価損	52,602	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	50,398	退職給付引当金	18,954	その他有価証券評価差額金	15,973	貸倒引当金	35,665	その他	4,108	繰延税金資産合計	215,878	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	22,627	繰延税金資産の純額	193,251千円
未払事業税	10,991千円																																																														
賞与引当金	31,394																																																														
減価償却超過額	2,566																																																														
一括償却資産	1,913																																																														
ゴルフ会員権評価損	52,602																																																														
投資有価証券評価損	2,805																																																														
減損損失	9,430																																																														
役員退職慰労引当金	33,473																																																														
退職給付引当金	7,756																																																														
その他有価証券評価差額金	5,774																																																														
その他	6,088																																																														
繰延税金資産合計	164,797																																																														
固定資産買換積立金	22,627																																																														
繰延税金負債合計	22,627																																																														
繰延税金資産の純額	142,170千円																																																														
未払事業税	3,000千円																																																														
賞与引当金	20,784																																																														
減価償却超過額	1,280																																																														
一括償却資産	873																																																														
ゴルフ会員権評価損	52,602																																																														
投資有価証券評価損	2,805																																																														
減損損失	9,430																																																														
役員退職慰労引当金	50,398																																																														
退職給付引当金	18,954																																																														
その他有価証券評価差額金	15,973																																																														
貸倒引当金	35,665																																																														
その他	4,108																																																														
繰延税金資産合計	215,878																																																														
固定資産買換積立金	22,627																																																														
繰延税金負債合計	22,627																																																														
繰延税金資産の純額	193,251千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.51</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55	住民税均等割	2.51	役員賞与引当金	1.58	試験研究費の税額控除	2.48	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.90%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.67</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.05</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.29	住民税均等割	6.67	試験研究費の税額控除	5.05	過年度法人税等	1.85	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%																										
法定実効税率	39.74%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55																																																														
住民税均等割	2.51																																																														
役員賞与引当金	1.58																																																														
試験研究費の税額控除	2.48																																																														
その他	0.09																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.90%																																																														
法定実効税率	39.74%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.29																																																														
住民税均等割	6.67																																																														
試験研究費の税額控除	5.05																																																														
過年度法人税等	1.85																																																														
その他	0.26																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,720円46銭	1,733円85銭
1株当たり当期純利益	86円99銭	39円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	-円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,902,278	5,869,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,902,278	5,869,481
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	210,368	255,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,632	3,385,232

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,455	133,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,455	133,966
期中平均株式数(株)	3,453,713	3,407,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	横河電機株式会社	162,668	105,734
		株式会社ザ・トーカイ	100,000	41,700
		株式会社日本製紙グループ本社	5,500	13,722
		日東精工株式会社	48,380	12,917
		株式会社立花エレテック	14,370	12,228
		特種東海ホールディング株式会社	17,425	4,635
		旭化成株式会社	8,699	4,271
		菱電商事株式会社	7,000	3,787
		株式会社フジクラ	7,391	3,585
		N T N株式会社	8,499	3,289
		遠州トラック株式会社	4,000	2,832
		株式会社ヤクルト本社	1,484	2,735
		ヨシコン株式会社	8,000	2,040
		株式会社アコーディア・ゴルフ	20	1,562
		日本軽金属株式会社	10,601	1,166
		旭硝子株式会社	1,469	1,138
		I M V株式会社	8,871	1,037
		国際チャート株式会社	2,000	696
株式会社ベンチャーリパブリック	100	95		
計		416,482	219,175	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	830,179	3,047	-	833,227	451,704	24,239	381,523
構築物	52,684	-	-	52,684	40,876	1,891	11,808
車両運搬具	123,796	26,241	16,576	133,460	97,986	19,608	35,474
工具、器具及び備品	221,797	10,752	5,591	226,958	197,211	16,081	29,746
土地	2,142,388	36,800	-	2,179,188	-	-	2,179,188
有形固定資産計	3,370,846	76,841	22,167	3,425,520	787,778	61,820	2,637,741
無形固定資産							
ソフトウェア	118,954	10,909	-	129,864	68,120	28,392	61,743
電話加入権	6,820	-	-	6,820	-	-	6,820
無形固定資産計	125,775	10,909	-	136,685	68,120	28,392	68,564
長期前払費用	1,740	125	98	1,767	-	-	1,767

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 賃貸用駐車場 36,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,779	113,104	2,726	13,052	113,104
賞与引当金	79,000	52,300	79,000	-	52,300
役員賞与引当金	20,200	-	20,200	-	-
役員退職慰労引当金	84,230	42,590	-	-	126,820

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,835
預金の種類	
当座預金	495,159
普通預金	53,199
別段預金	956
小計	549,315
合計	551,150

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社正興電機製作所	65,573
株式会社電業社機械製作所	40,215
西日本オートメーション株式会社	29,925
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD.	22,680
東急建設株式会社	22,077
その他	504,571
合計	685,041

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	59,518
8月 "	202,008
9月 "	223,085
10月 "	162,665
11月 "	30,642
12月以降満期	7,121
合計	685,041

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月満期	247,360
8月 "	127,657
9月 "	78,369
10月 "	45,113
11月 "	2,323
合計	500,823

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	92,202
スズキ株式会社	84,783
エルティータクニカ株式会社	80,708
A G C テクノグラス株式会社	69,921
東海パルプ株式会社	60,735
その他	2,705,446
合計	3,093,798

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,262,774	14,559,390	16,728,366	3,093,798	84.4	104.7

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
FA機器	11,269
コントロール機器	5,053
科学分析・計測機器	4,935
合計	21,258

ホ 原材料

品目	金額(千円)
インテリジェントFAシステム原材料	421,032
合計	421,032

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
インテリジェントFAシステム仕掛品	85,794
合計	85,794

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
東海システムサービス株式会社	872,000
協立テストシステム株式会社	717,000
協立機械株式会社	258,129
S K C 株式会社	228,000
アプレスト株式会社	55,000
その他	62,500
合計	2,192,629

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
協立テストシステム株式会社	57,500
合計	57,500

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	77,946
S K C 株式会社	77,390
メッツォオートメーション株式会社	60,135
ソフトバンク B B 株式会社	59,191
丸紅インフォテック株式会社	56,693
その他	1,308,159
合計	1,639,518

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	370,964
8月 "	365,596
9月 "	463,568
10月 "	306,732
11月 "	132,656
合計	1,639,518

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	678,054
アジレント・テクノロジー株式会社	114,606
協和電工株式会社	83,602
協立機械株式会社	36,603
オムロン株式会社	35,690
その他	894,703
合計	1,843,261

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	200,000
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000
農林中央金庫	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成19年7月1日	平成20年9月29日
	(第50期)	至 平成20年6月30日	東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及びそ の添付書類	(第51期第1	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
	四半期)	至 平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
	(第51期第2	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	四半期)	至 平成20年12月31日	東海財務局長に提出。
	(第51期第3	自 平成21年1月1日	平成21年5月14日
	四半期)	至 平成21年3月31日	東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書		自 平成20年9月17日	平成20年10月1日
		至 平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
		自 平成20年10月1日	平成20年11月4日
		至 平成20年10月31日	東海財務局長に提出。
		自 平成20年11月1日	平成20年12月1日
		至 平成20年11月30日	東海財務局長に提出。
		自 平成20年12月1日	平成21年1月5日
		至 平成20年12月31日	東海財務局長に提出。
		自 平成21年1月1日	平成21年2月2日
		至 平成21年1月31日	東海財務局長に提出。
		自 平成21年2月1日	平成21年3月2日
		至 平成21年2月28日	東海財務局長に提出。
	自 平成21年3月1日	平成21年4月1日	
	至 平成21年3月31日	東海財務局長に提出。	
	自 平成21年4月1日	平成21年5月1日	
	至 平成21年4月30日	東海財務局長に提出。	
	自 平成21年5月1日	平成21年6月1日	
	至 平成21年5月31日	東海財務局長に提出。	
	自 平成21年6月1日	平成21年7月1日	
	至 平成21年6月30日	東海財務局長に提出。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月15日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立電機株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月15日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。